

業績

中国経済など新興国の景気減速、欧州をはじめ世界経済の減速懸念に加え中東・北朝鮮などの地政学リスク、東日本大震災の復旧・復興計画の遅れ等により当金庫の主要顧客であります中小企業・小規模事業者の業績も依然影響を受け、回復が遅れておりますが、当金庫の業績は、期末預金残高は2,418億円、年間増加額は53億円、増加率2.25%となりました。

また、貸出金については、市況・経営環境の悪化で資金需要の低迷が続く中、事業者の新規開拓や個人の住宅ローンの増加に傾注した結果、期末貸出金残高は892億円、年間増加額は28億円、増加率3.35%となりました。

損益の状況については、貸出金の残高の増加に伴い貸出金利息は増加となりましたが、余資運用においては、運用残高の維持等の努力

はいたしました。市場金利の低下により、利金収入は減少、また国債等債券償還益が減少した結果、経常収益は35億34百万円と前期より3億48百万円減少しました。費用については、調達コストの増加、および平成27年3月に新築移転した黒川支店の減価償却費等は増加しましたが、経費削減の努力等により経常費用は31億23百万円と前期より71百万円減少となり、経常利益4億10百万円、当期純利益3億47百万円となりました。

また、企業倒産先等の回収・償却およびサービスへの売却等を進めましたが、不良債権比率は、7.54%となり前期より0.77ポイント上昇しました。

自己資本比率は14.76%であり、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

[単位] 利益:千円、残高:百万円

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 4,014,230 | 3,787,516 | 3,880,740 | 3,882,304 | 3,534,302 |
| 経常利益 | 338,878 | 585,033 | 926,835 | 687,313 | 410,312 |
| 当期純利益 | 220,975 | 436,842 | 728,209 | 590,343 | 347,696 |
| 出資総額 | 417 | 419 | 419 | 421 | 424 |
| 出資総口数 | 835千口 | 838千口 | 839千口 | 843千口 | 849千口 |
| 純資産額 | 12,413 | 16,140 | 17,110 | 19,429 | 21,871 |
| 総資産額 | 238,201 | 243,142 | 248,240 | 258,977 | 267,521 |
| 預金積金残高 | 223,857 | 224,519 | 228,346 | 236,520 | 241,845 |
| 貸出金残高 | 72,440 | 72,763 | 78,127 | 86,317 | 89,212 |
| 有価証券残高 | 102,680 | 119,483 | 124,441 | 122,698 | 124,572 |
| 単体自己資本比率 | 14.19% | 14.35% | 14.57% | 14.14% | 14.76% |
| 出資に対する配当金(出資1口当たり) | 4%(20円) | 4%(20円) | 6%(30円) | 6%(30円) | 4%(20円) |
| 役員数 | 12人 | 11人 | 11人 | 10人 | 10人 |
| うち常勤役員数 | 9人 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 |
| 職員数 | 254人 | 244人 | 239人 | 240人 | 247人 |
| 会員数 | 13,136人 | 13,199人 | 13,255人 | 13,454人 | 13,565人 |

[注]

単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

当金庫が地域の中小企業の発展、地域社会の繁栄に貢献し、役割を發揮していくためには、地域に欠かせない金融機関としての評価を得ることが大切であり、そのためには、地域の顧客ニーズに対応した資金の供給やサービスの提供を行っていく必要があります。

少子高齢化が進む中、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との絆とネットワークを形成し、地方公共団体とも連携し、金融機能の提供にとどまらず、福祉・文化・環境といった面も視野に入れ、補助金制度などの情報も積極的に提供し、地方創生の推進に引き続き取り組んでいくことが大切です。

協同組織金融機関である信用金庫は、地域社会や地域の中小企業・小規模事業者への金融サービスを強化し地域の活性化に向け、全力をあげる必要があります。

また、中小企業・小規模事業者に対する、相続・事業承継ニーズへの貢献も迫られており、金融サービスの向上に対応できる人材育成と、将来の金利上昇に対する金利リスクへの対応、サイバーセキュリティの高度化、マイナンバーを含めた厳格な個人情報管理も急務であり、事務管理能力の向上に向けた人材育成も強化する事が当金庫の対処すべき課題であると認識しております。

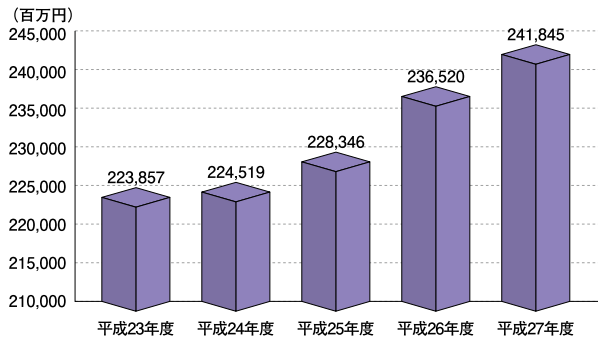
解説 業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

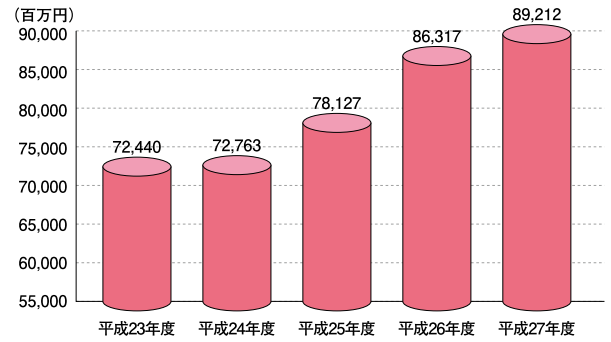
解説 コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

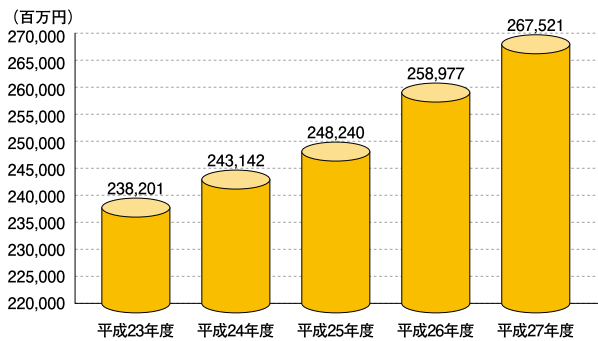
預金積金の推移



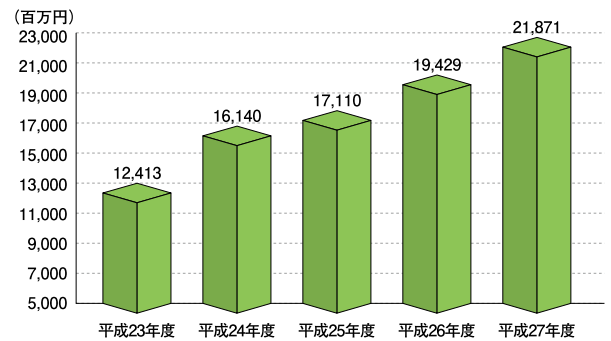
貸出金の推移



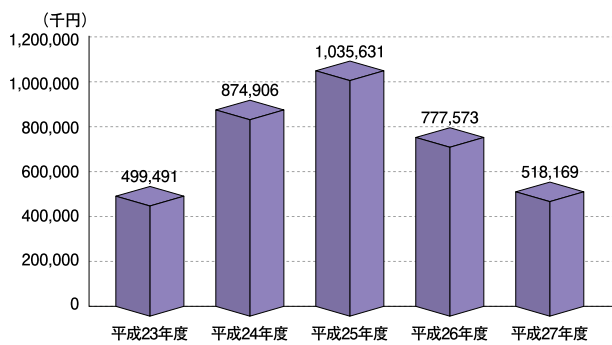
総資産の推移



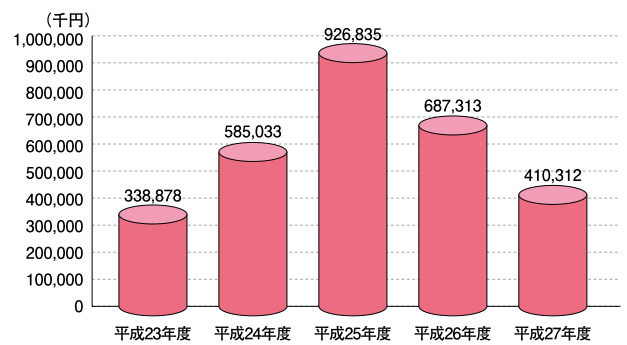
純資産の推移



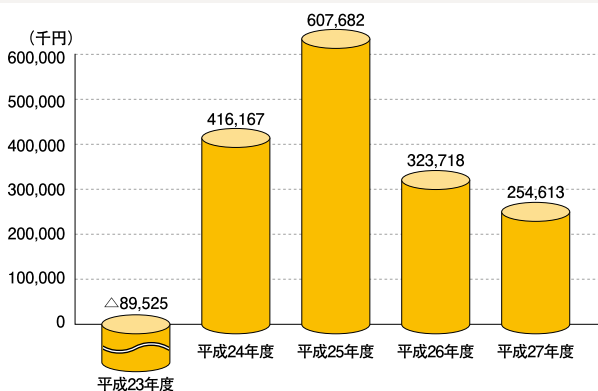
業務純益の推移



経常利益の推移



コア業務純益の推移



当期純利益の推移

